


[第70期] 株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日


 株式会社 守谷商会
 証券コード：1798

| 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う。 止むを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL https://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

[ホームページのご案内]

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



第70期中間株主通信のご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しています。

アドレスはこちら

<https://www.moriya-s.co.jp>



[株主の皆様へ]



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、当社第70期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

代表取締役社長 伊藤由郁紀

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初からの新型コロナウイルス感染症の落ち着き等を受けて経済社会活動の正常化、活性化が進み、総じて緩やかな回復基調を維持しましたが、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や円安の進行等による輸入コストの高止まり等が消費者物価の上昇を招き、実質賃金の伸び悩みなどもあって個人消費が弱含みで推移しているうえ、日銀の金利政策の変更がもたらす今後の企業活動への影響など国内景気の先行きには懸念感が拭えない状況にあります。

当社グループが中核事業としている建設業界の受注環境におきましては、公共投資・民間投資ともに引き続き底堅く推移しているものの、大型引き合い案件の減少等を受けて大都市圏を中心に価格競争の兆しが見え始めているほか、日銀の金利政策の変更による設備投資等への影響も懸念される状況下にあります。

一方、収益環境におきましては、建設資材価格の高止まり、人手不足の常態化による人件費の上昇等がますます収益の下押し要因になりつつあるうえ、本年4月1日から実施された所謂「建設業の働き方改革2024年問題」への対応コストの負担増等も加わり、今後の収益環境は不透明感を増しています。

このような情勢下、当社グループは、コンプライアンス遵守

の徹底による損失防止やBIM・CIM等の推進による生産性の向上対策に取り組むとともに、人材育成・資格取得教育等へも注力し社員の能力アップを図りつつ総合競争力の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績について

経済活動の活性化に加え当社の事業圏内において大きな災害等もなく、受注及び工事の進捗が順調だったこと等により、連結売上高は433億4千4百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。損益面につきましては、建設資材価格の高止まりや人件費の上昇等が収益の下押し要因となる状況下にはあるものの、売上高が堅調に推移したこと並びに原価・工程管理及び経費削減等の徹底を図ったことにより、経常利益は22億7千3百万円(前連結会計年度比75.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億6百万円(前連結会計年度比78.5%増)を確保することができました。

今後の見通しについて

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、コロナ禍後の経済活動の活発化等に伴って企業業績が改善しつつあるうえ、株高や2年連続の大幅賃上げによる個人消費の持ち直し等も期待されるため、建設投資は政府・民間共に引き続き底堅く推移

することが見込まれるものの、その一方で建設資材・エネルギー価格等の高止まり、働き方改革や人手不足による人件費の上昇、日銀の金利政策の変更等が相乗し、投資意欲が下振れすることも懸念されるため、建設業界を取り巻く今後の事業環境は楽観視できない状況下にあります。

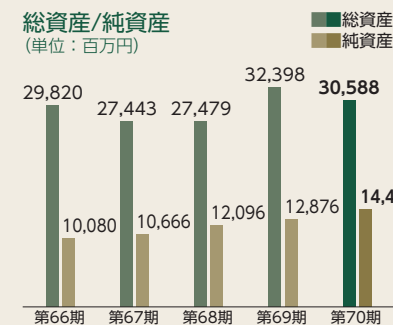
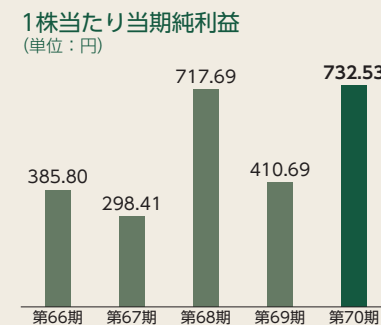
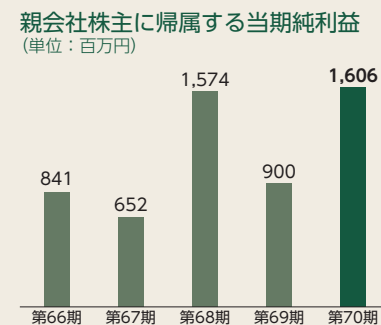
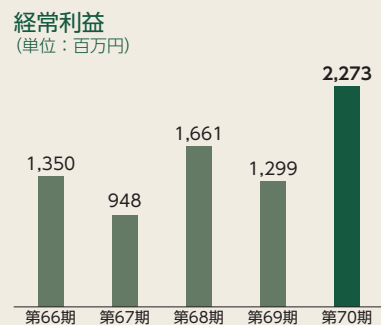
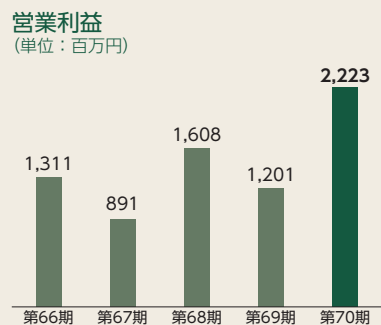
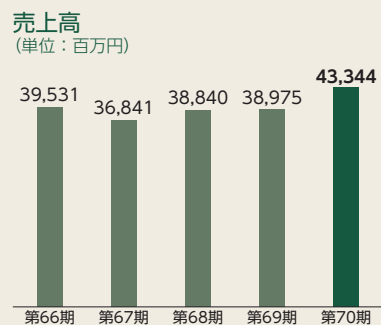
このような環境下、当社グループは「信頼と技術で地域社会に貢献する」ことを経営方針とし、オールモリヤの旗の下、グループ企業が丸となって以下の施策を実施し、事業収益を安定的かつ継続的に確保、向上できる体制を確実に実現させてまいります。

- ①徹底したコンプライアンス遵守と安全・品質管理対策による損失発生の未然防止
- ②与信及び施工リスク管理の徹底、受注時目標粗利益の確保及び工事収支管理の厳格な運用による収益力の強化
- ③DX化による生産性の向上・業務効率化の実現と働き方改革の更なる推進
- ④人材確保対策の強化と能力育成教育の実効的な実施
- ⑤首都圏・中京圏における受注・施工体制の更なる強化
- ⑥不動産開発投資事業の的確な案件選択と回収業務の確実な実行
- ⑦SDGs（持続可能な開発目標）展開目標の継続実施

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

2024年6月

連結経営成績



[施 工 作 品 紹 介]



(仮称) 株式会社ファームめぶき工場新築工事

施 工 地：長野県筑北村
発 注 者：株式会社ファームめぶき
設 計 者：株式会社県設計
用 途：倉庫、工場、管理棟

三重県赤十字血液センター移転新築工事

施 工 地：三重県津市
発 注 者：日本赤十字社
設 計 者：株式会社内藤建築事務所
用 途：血液センター



南長野医療センター篠ノ井総合病院 新病院整備第2期工事

施 工 地：長野県長野市
発 注 者：長野県厚生農業協同組合連合会
設 計 者：株式会社アーキディアック
用 途：病院



(仮称) 足立区千住1丁目計画新築工事

施 工 地：東京都足立区
発 注 者：株式会社セゾンリアルティ
設 計 者：株式会社ケプラー都市建築設計
用 途：共同住宅

R3国道4号春日部古河BP元栗橋地区改良他工事

施 工 地：茨城県五霞町
発 注 者：関東地方整備局宇都宮国道事務所
概 要：地盤改良工、橋台工 他



令和3年度 防災・安全交付金(加速化)堰堤改良、 令和4年度 国補ダムメンテナンス(堰堤改良)合併工事

施 工 地：長野県長野市(裾花ダム)
発 注 者：長野県長野建設事務所
概 要：ダム天端拡幅工

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2024年3月31日現在	前期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,290,703	26,228,627
固定資産	7,298,184	6,169,376
有形固定資産	3,667,604	3,646,724
無形固定資産	47,455	70,060
投資その他の資産	3,583,125	2,452,591
POINT.1 資産合計	30,588,887	32,398,003
負債の部		
流動負債	15,304,757	18,611,063
固定負債	836,334	910,464
POINT.2 負債合計	16,141,092	19,521,528
純資産の部		
株主資本	14,115,651	12,715,990
その他の 包括利益累計額	332,143	160,485
POINT.3 純資産合計	14,447,795	12,876,475
負債純資産合計	30,588,887	32,398,003

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

不動産事業支出金は増加しましたが、現金預金、販売用不動産が減少したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比1,809百万円減少し、30,588百万円となりました。

POINT.2 負債について

未払法人税等は増加しましたが、支払手形・工事未払金、未成工事受入金等が減少したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比3,380百万円の減少となり、16,141百万円となりました。

POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を1,606百万円計上したことなどを主因に、純資産につきましては、前連結会計年度比1,571百万円増加し、14,447百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	前期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	43,344,948	38,975,804
売上原価	38,696,994	35,496,278
売上総利益	4,647,954	3,479,525
販売費及び一般管理費	2,424,837	2,277,702
営業利益	2,223,116	1,201,822
営業外収益	64,006	111,557
営業外費用	13,136	14,301
経常利益	2,273,985	1,299,078
特別利益	13,823	43,845
特別損失	9,921	11,271
税金等調整前当期純利益	2,277,887	1,331,653
法人税、住民税及び事業税	646,415	192,723
法人税等調整額	24,657	238,614
当期純利益	1,606,815	900,315
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,606,815	900,315

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	前期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,932,187	3,265,016
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,345,189	138,129
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 227,958	△ 984,406
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 3,505,335	2,418,739
現金及び現金同等物の 期首残高	8,534,914	6,116,174
現金及び現金同等物の 期末残高	5,029,579	8,534,914

[会社概要 / 株式の状況 (2024年3月31日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	1955年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 建築物の設計および工事監理に関する業務 4. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	316名

役員 (2024年6月21日現在)

取締役 会長	吉澤浩一郎
代表取締役社長 執行役員社長	伊藤由郁紀
取締役 相談役	伊藤隆三
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 専務執行役員	山崎光夫
取締役 執行役員	山口和彦
取締役 執行役員	田下昌志
取締役 執行役員	久保 智
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	柳澤久章
社外監査役	鴫澤 裕
社外監査役	小林 泰

株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	765名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
守谷商会従業員持株会	209,678株	9.62%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.82
守谷商会取引先持株会	167,900	7.70
株式会社八十二銀行	108,700	4.99
山根敏郎	80,000	3.67
守谷晶子	77,120	3.54
内藤征吾	66,800	3.07
守谷堯夫	62,000	2.85
守谷ソノ	50,400	2.31
八十二キャピタル株式会社	47,114	2.16

(注) 1.当社は自己株式80,801株を保有していますが、上記「大株主」から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番地1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智4丁目8番3号
渋谷営業所	東京都渋谷区笹塚1丁目56番10号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2